

新大久保地区における在留外国人住民の多国籍化 —都市部の多文化共生を考える前に—

The Multinationalization of Residential Areas in the Shin-Okubo Area: Considering Multicultural Coexistence in Urban Areas

箕曲 在弘

Arihiro MINOO

鈴木 琢磨*

Takuma SUZUKI

1. はじめに

この15年ほど、新大久保は「韓流の街」というイメージが、多くの人びとのなかで共有されていた。1990年代以降、エスニック料理店が軒を並べるようになった新大久保地区は、2000年ころに韓国系の飲食店が増加した [稲葉 2008:26-31]。とりわけ2002年の日韓サッカーワールドカップ開催と2003年の「冬のソナタ」ブームが「韓流の街」というイメージを定着させる大きな転換点だったといえる。だが、そのブームは長くは続かなかった。2011年の東日本大震災に加えて、2012年の李明博大統領の竹島上陸以降の日韓関係の悪化により、韓国系の店が次々撤退していった。

こうした背景のなかで、新大久保の街中には、ベトナムやネパール国籍の者が急激に増加している。新大久保に数多くある日本語学校では、高校を出たばかりのベトナム人が日本の大学への入学を目指して日々勉学に励み、こうした人たちを相手にするベトナム料理屋もこの数年で一気に増えた。一方、ネパールから来る人々は日本で働き、十分な資金をためて自国に戻り、自分の事業を立ち上げようと夢見ている。この数年で新大久保は「多国籍な街」となり、この多様な国籍をもつ人びとの共生が問題となっている。

本稿では、こうした「韓流の街」から「多国籍の街」へと変容しつつある新大久保の様相を各種の量的データをもとに明らかにしていく¹。新大久保のある東京都新宿区は、国内でも最も早く外国人居住者を受容してきた [川村 2015: 2]。この点で、新宿区を対象とした多文化化、多民族化、多国籍化に関する研究は、これまでも存在した [cf. 稲葉 2008; 川村 2015]。本稿でもこうした成果を踏まえつつ、行政が公表する統計データを用いて、新宿区の中でもとりわけ外国人居住者の多い新大久保を対象に、多国籍化の概略を素描する。本稿は筆者らが今後行っていく予定の新大久保の多文化共生

*鈴木琢磨 (株) スマートコンテンツ



図1 新大久保地区の地図
(出典 [稲葉 2008:24])

の実態を明らかにする質的社会調査のための基礎資料としても位置づけられる。

そもそも行政区画上、新大久保という町名は存在しない。一般に新大久保地区とは、JR新大久保駅を中心に、JR山手線の線路を南北の軸、大久保通りを東西の軸として広がる一帯を指し、西はJR大久保駅、東は明治通り、南は職安通りまでの地域となる。行政区画上、それは大久保1丁目から2丁目、百人町1丁目から2丁目の範囲を指す。本稿においても、新大久保地区と呼ぶ場合、この一帯を指すこととする(図1)。

この一帯の南北に細い道が無数に連なる区画は、1852年(寛永5年)の絵図にはすでに描かれており、この頃にはすでに現在に連なる細長い短冊状の敷地が並んでいたことが指摘されている[稲葉 2008:143]。この短冊状の敷地は、御鉄砲玉薬の同心屋敷および給地であり、現在の大久保1丁目から3丁目と歌舞伎町2丁目に相当する。一方、その西側には御鉄砲百人組の大縄地が広がっている。ここは現在の百人町1丁目から3丁目および歌舞伎町1丁目に相当する。この当時から大久保通りや小滝橋通りの原型も描かれており、江戸時代から新大久保地区の区画は大きく変化していないことがわかる。

また、新大久保地区は当初から、その土地に住み着いた農民ではなく、他所から連れてこられた下級武士によって構成されていた。同屋敷は、1591年(天正19年)、徳川家康の命により大箆筒組の頭に命じてこの近隣の組の者25人に与えたとされる。一方、御鉄砲百人組大縄地は、1602年(慶長7年)、家康の家臣である内藤清成が、伊賀者をこの地に定住させたことに起源がある[稲葉

2008:144]。

こうした長い歴史のある街区は、その後、さまざまな者が他所から入れ替わり立ち代わり入ってくることによって形成されていった。1895年（明治28年）には甲武鉄道（現・JR中央線）の大久保停車場が、1914年（大正3年）には山手線の新大久保駅がそれぞれ誕生した〔稲葉 2008:147, 149〕。新大久保駅が誕生した頃には都心へとつながる郊外住宅地として大久保は名を馳せた。当時、新大久保地区の辺りには、学者や文士、画家、社会主義者、キリスト教活動家、軍人などが住んでいたが、小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）や孫文など、なかには外国籍の者あるいは外国にルーツをもつ者もあり、多種多様な人びとが住んでいたという〔稲葉 2008:151〕。

空襲で焼け野原となった戦後は、歌舞伎町で働く者たちのベッド・タウンとなり、他所から仕事を求めてやってきた人たちが住む木造の貸間やアパートが建設されていった〔稲葉 2008:158-159〕。一方、韓国・朝鮮とのつながりで忘れてはならないのが、戦後、廃品回収業を営んでいた朝鮮人の集落と1950年に韓国人が創業したロッテの工場と本社である。現在の韓国人街の形成とは関係はどれほどあるかわからないが、新大久保地区と韓国・朝鮮との接点はこの頃からあるといえる。さらに、近くに公共職業安定所がある関係で60年代には新大久保は日雇い労働者が集まり、その後、70年代には歌舞伎町から派生してホテル街が形成されていく。70年代後半からは、歌舞伎町のホステスの多国籍化が進み、80年代になるとホテルの跡地に専門学校ができ、日本語学校が多数設立されていく。こうして、90年代にはニューカマーの街に変貌していくのである〔稲葉 2008:164-165〕。こうした変遷の詳細は、稲葉佳子『オオクボ 都市の力』に譲るとして、本稿では、数値データを追うことによって新大久保地区の2010年代の概況を明らかにしていく。

次章では全国の外国人居住者の概略を明らかにし、3章において新宿区に焦点を絞り、外国人居住者の概略を記す。続く4章ではさらに新大久保地区に焦点を絞り、住民が多国籍化する実態を把握する。最後にこれらの実態を踏まえ、多国籍化する地域の課題について触れる。

2. 全国の在留外国人登録者数の変遷

(1) 長期的な在留外国人登録者数の変動

まず日本全国の長期的な在留外国人登録者数（以下、在留外国人数）の変化をみると、何が分かるだろうか。第二次世界大戦後の1949年の登録者数は約64万5千人であったが、その数は年々増加していき、1990年代に入り100万人を超した（図2・表1）。図2からは1990年ころから登録者数の増加率が上昇していることが読み取れる。これに伴い、表1からわかるように、1989年まで0.7から0.8パーセントで推移していた総人口に対する在留外国人数の比率も上昇し、1999年には1パーセントを超えた。

一方、ほぼ同じ時期における国籍・地域別の人数の推移をみてみたい（図3）。戦後から在留外国

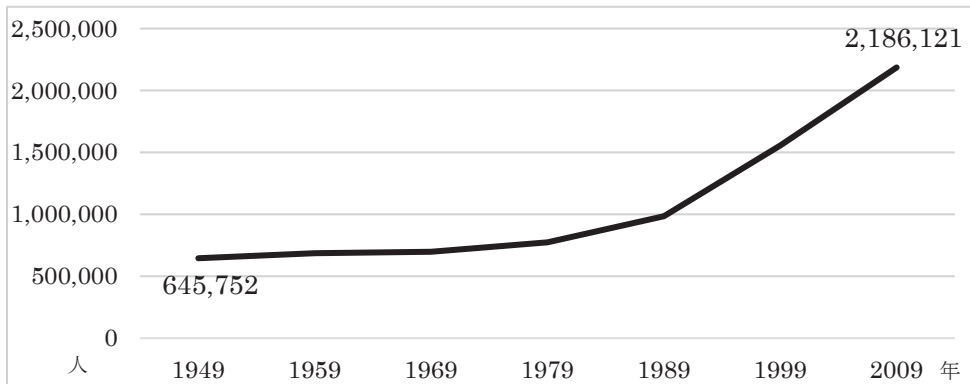


図2 1949年以降の在留外国人登録者数の推移

(出典 総務省統計局の資料²より筆者作成)

表1 1949年以降の在留外国人登録者数の推移と増加率

年	総数 (人)	増減比 (%)	総人口比 (%)
1949	645,752	-	0.79
1959	686,609	106.3	0.74
1969	697,504	101.6	0.68
1979	774,505	111.0	0.67
1989	984,455	127.1	0.80
1999	1,556,113	158.1	1.23
2009	2,186,121	140.5	1.71

(出典 総務省統計局の資料³より筆者作成)

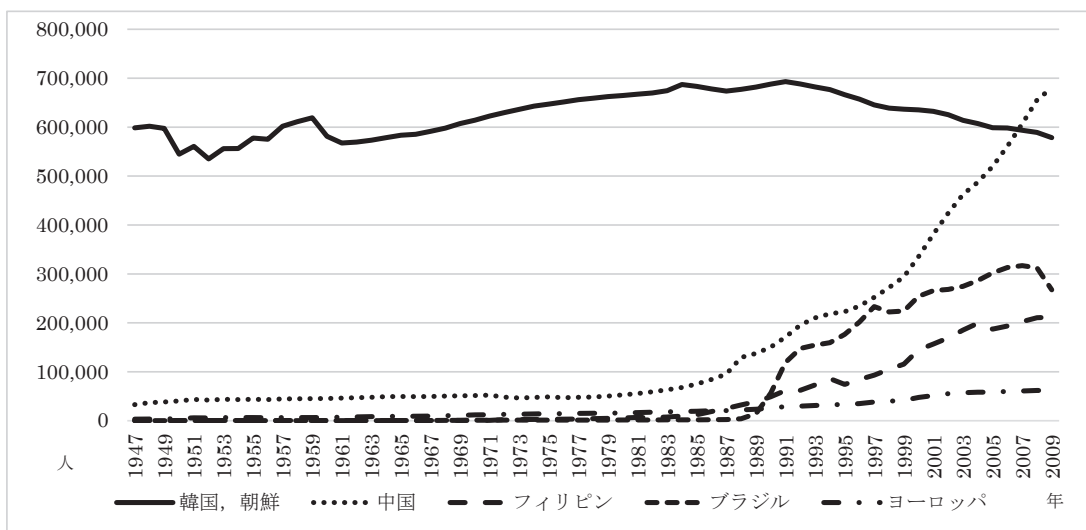


図3 1947年以降の外国人登録者数の推移 (国籍・地域別)

(出典 総務省統計局の資料⁴より筆者作成)

表2 上位6都府県別在留外国人登録者数の推移

年／ 都道府県	2012年末	2013年末	2014年末		2015年末		2016年末		2016年末 の構成比 (%)	
			対前年末 増減率(%)	対前年末 増減率(%)	対前年末 増減率(%)	対前年末 増減率(%)				
東京都	393,585	407,067	3.4	430,658	5.8	462,732	7.4	500,874	8.2	21.0
愛知県	195,970	197,808	0.9	200,673	1.4	209,351	4.3	224,424	7.2	9.4
大阪府	203,288	203,921	0.3	204,347	0.2	210,148	2.8	217,656	3.6	9.1
神奈川県	162,142	165,573	2.1	171,258	3.4	180,069	5.1	191,741	6.5	8.0
埼玉県	117,845	123,294	4.6	130,092	5.5	139,656	7.4	152,486	9.2	6.4
千葉県	105,523	108,848	3.2	113,811	4.6	122,479	7.6	133,071	8.6	5.6
総数	2,033,656	2,066,445	1.6	2,121,831	2.7	2,232,189	5.2	2,382,822	6.7	100.0

(出典：法務省入国管理局公表資料より筆者作成)

人の大多数は韓国・朝鮮籍の人びとであった。1960年までその数は増減を繰り返し、1960年代から1980年代まではおおむね微増傾向にあった。その後、今日まで減少傾向にある。一方、1980年代後半から増加しているのは中国籍とブラジル籍、フィリピン籍の人びとである。とりわけ中国籍の人びとの増加率は高く、2005年には朝鮮・韓国籍の人びとを抜き第一位となった。それに対し、ブラジル籍の人びとは2008年を境に急激に減少したものの、それまではおおむね増加傾向にあった。

このような経年変化を見てみると、外国人登録者といっても圧倒的に多くの割合を朝鮮・韓国籍の人びとが占めており、中国やブラジル、フィリピンといった多様な国籍の人びとが増え、この割合が変化していったのは1980年代後半からだといえる。この傾向の要因は、日本の経済成長や出身国の政治経済的な状況変化の複雑な折り重なりにある。

(2) 近年の在留外国人数の動向

では、2012年末以降の在留外国人数の変化にはどのような特徴がみられるであろうか。この数年も日本における在留外国人数は年々増加している(表2)。2012年末に約203万人だった在留外国人数は、2016年末には238万人を超え、この4年で35万人ほど増加した。総人口に対する割合⁵をみると、1.92パーセントとなり、あと少しで2パーセントに到達する勢いである。都道府県別にみると、新大久保地区のある東京都が一番多く、2016年末の時点で約50万人(全国の約21%)が居住し、第2位の愛知県(約22万人)を大きく引き離している。対前年末の増減率を見ると、東京都と愛知県、埼玉県、千葉県で全国平均の6.7%を超えるなど、主に首都圏の増加率が他に比べて高い。

2016年末の国籍・地域別に在留外国人数をみた場合、多い順に中国(約69万人)、韓国(約45万人)、フィリピン(約24万人)、ベトナム(約19万人)と続く(表3)。対前年末増減比をみると、中国は4.5%増に対し、韓国は1.0%減と対照的な状況となっている。ただし中国の場合、東日本大震災後に一度減少したうえで、2014年より再度増加に転じている。韓国の場合、2008年まで約58万人強で推移していた人数が、2009年から毎年減少している。

第3位のフィリピンの場合、震災の影響だと思われるが2012年にいったん減少したものの、その年

表3 国籍・地域別在留外国人登録者数の推移

年／ 国籍・地域	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	対前年末 増減率(%)	構成比 (%)
中国	652,595	649,078	654,777	665,847	695,522	4.5	29.2
韓国	489,431	481,249	465,477	457,772	453,096	(1.0)	19.0
フィリピン	202,985	209,183	217,585	229,595	243,662	6.1	10.2
ベトナム	52,367	72,256	99,865	146,956	199,990	36.1	8.4
ブラジル	190,609	181,317	175,410	173,437	180,923	4.3	7.6
ネパール	24,071	31,537	42,346	54,775	67,470	23.2	2.8
米国	48,361	49,981	51,256	52,271	53,705	2.7	2.3
総数	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	6.7	100.0

(出典：法務省入国管理局公表資料より筆者作成)

以外は毎年増加しており、対前年末増減比も6.1%増と比較的増加率が高い方である。第5位のブラジルは、もともとフィリピンよりも高かったものの、2008年より減少に転じて以降、毎年数万人規模で減ってきた。しかし、この数年の減少率は落ち着いてきており、2016年末の対前年比増減率は4.3%となっている。

こうした増減の傾向とは明らかに一線を画し、今日、急激に増加している国々がある。それが第4位のベトナムと第6位のネパールである。ベトナムは2016年末の対前年比が36.1%と他国を引き離し、この2年ではほぼ倍の人数に膨れ上がった。確かに、2012年末以降は2万人規模で増加しており、それでも増加率が多い方ではあったが、2015年末の増加率の比ではなかった。結果的に、2016年末にブラジルを抜き第4位となった。一方、ネパールも2016年末の対前年比増加率が23.2%と、ベトナムほどではないものの、この3年は1万人前後の規模で増加し、2015年末に米国を追い抜き第6位となった。このように国籍・地域別の増減率は、各国・地域ごとに特徴があり、ベトナムとネパールの急増は注目に値する。

これら5か国の中でも、ベトナム籍やネパール籍の人の在留資格（在留目的）にも大きな違いがある。法務省が公表する「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別 在留外国人⁶」（2016年12月末時点）によれば、第2位の韓国籍（45万3096人、87.1%）、第3位のフィリピン籍（24万3662人、83.6%）、第5位のブラジル籍（18万923人、99.0%）の在留外国人の8割以上が、永住者か特別永住者、あるいは日本人・永住者の配偶者等に分類される。なお中国籍の者の場合、教授職、経営・管理職など、宗教や教育以外のどの項目にも一定数の在留者がいる。

一方、ベトナム籍の者は技能実習（8万6608人、43.3%）と留学（6万2422人、31.2%）が圧倒的に多く、永住者や配偶者等は少ない。ベトナム人の技能実習生は「団体監理型」と呼ばれるものがほとんどで、商工会や中小企業団体など営利を目的としない団体（監理団体）が受け入れ元となり、傘下の企業などに実習生を派遣するタイプである⁷。ベトナム人の技能実習生はこの団体監理型のなかでも、在留資格「技能実習1号口」（入国1年目）と在留資格「技能実習2号口」（入国2・3年目）に、それぞれ4万3000人ほどが登録されている。

さらに、ネパール籍の者は留学（2万2967人、34.0%）や技能職（1万2480人、18.5%）、家族滞在（1万7471人、25.9%）が多く、やはり永住者は少ない。この技能職とは、その国独自の建築土木の大工や貴金属や毛皮の技師といった熟練した職を指すこともあるが、主に調理師あるいは料理人を指す。ネパール料理店で働く者は、基本的に技能職という在留資格をもらい日本に滞在している。実務経験10年以上が必要とされ⁸、それを証明する書類の提出が必要となる。

このように、ベトナムとネパールの在留外国人の滞在目的には、それぞれ独自の特徴があるものの、新たに急増した2か国の人びとの在留目的には留学が一定の割合（どちらも3割強）を占めていることが分かる。

（3） 永住者数と非永住者数の変遷

次に永住者数と非永住者数の変遷をみてみたい（図4・表4）。1994年の永住者数は約63万人、非永住者数は約72万人と、非永住者の割合が若干多かった（永住者数は全体の46.6%）。その後、永住者数は1998年まではほぼ一定であるものの、1999年から漸増傾向を示し、2009年には94万人を突破した（永住者数は全体の43.1%）。一方、非永住者数は年々上昇し、2009年には124万人を超えた。したがって、在留外国人全体のなかの永住者数の割合はこの15年であまり大きく変化していない。

一方、国籍・地域別に永住者と非永住者の増減を見てみると、興味深いことが分かる（図5・6）。外国人永住者数のなかでも多数を占めるのは、韓国・朝鮮出身者である。しかし、その人数は1984年以降、減少し続けている。

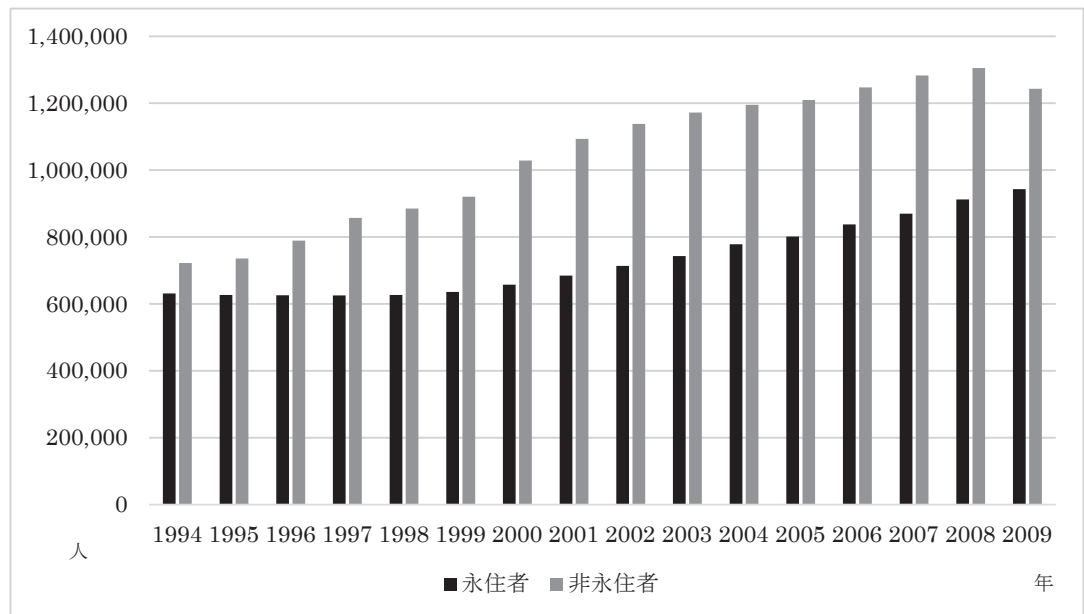


図4 永住者・非永住者別の在留外国人数の推移

（出典 総務省統計局の資料⁹より筆者作成）

表4 永住者・非永住者別の在留外国人登録者数の推移

年	永住者	非永住者
1994	631,554	722,457
1995	626,606	735,765
1996	626,040	789,096
1997	625,450	857,257
1998	626,760	885,356
1999	635,715	920,398
2000	657,605	1,028,839
2001	684,853	1,093,609
2002	713,775	1,137,983
2003	742,963	1,172,067
2004	778,583	1,195,164
2005	801,713	1,209,842
2006	837,521	1,247,398
2007	869,986	1,282,987
2008	912,361	1,305,065
2009	943,037	1,243,084

(出典 総務省統計局の資料¹⁰より筆者作成)

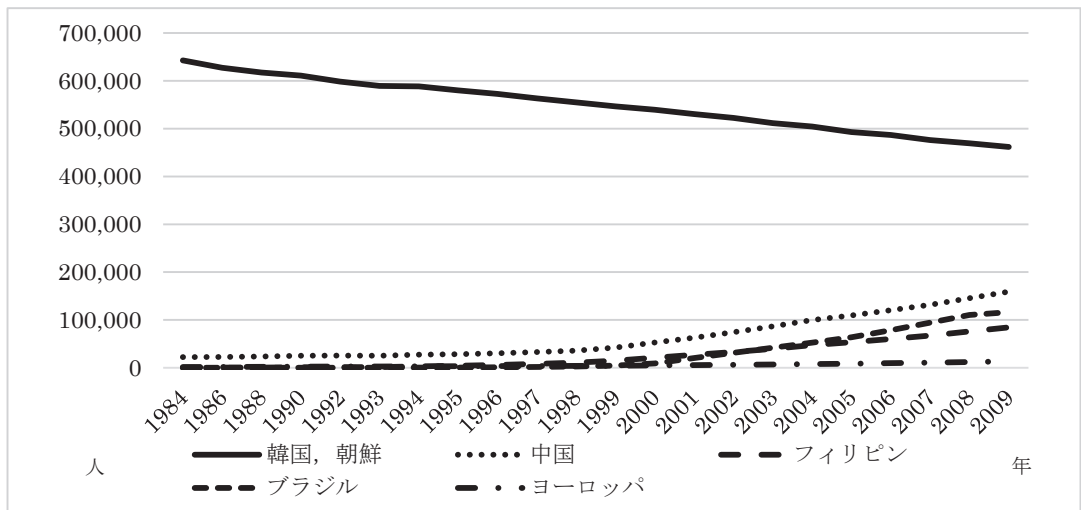


図5 国籍・地域別永住者人口推移

(出典 総務省統計局の資料¹¹より筆者作成)

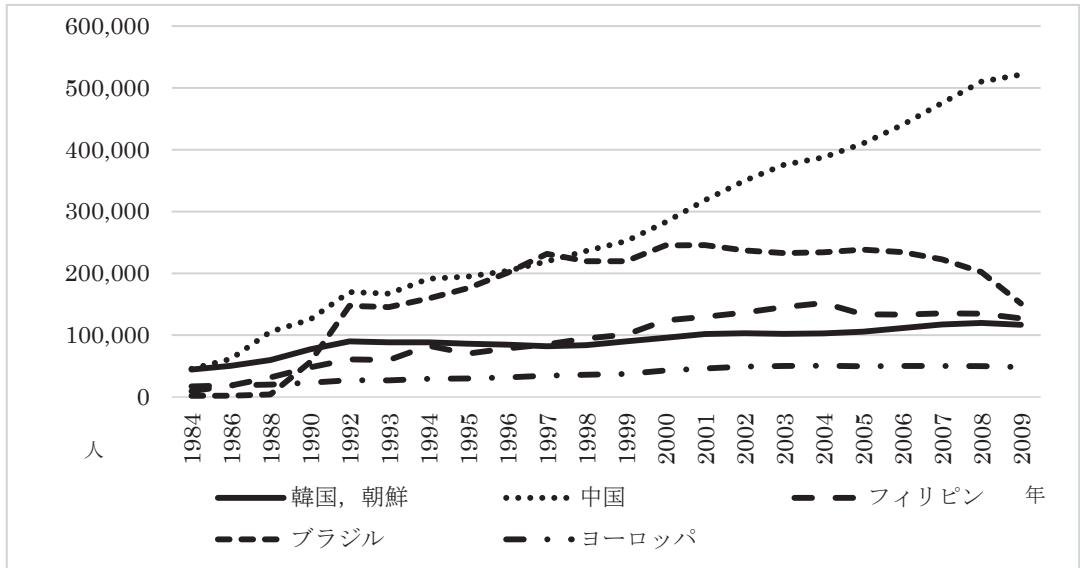


図6 国籍・地域別非永住者人口推移

(出典 総務省統計局の資料¹²より筆者作成)

確かに2008年時点でも人数の上で韓国・朝鮮出身者は第一位であるものの、1999年からは中国出身の永住者が、2000年からはブラジルとフィリピン出身の永住者が増加している。つまり、近年の傾向は韓国・朝鮮出身者の減少を相殺する形で中国やブラジル、フィリピンの永住者の増加がみられるということである。

さらに、国籍・地域別の非永住者数のなかで、韓国・朝鮮人の総数は決して多い方ではなく、1984年以降は中国人が、1988年以降はブラジル人の数が急増し、それをフィリピン人が追いかける形となっている。だが、ブラジル人の数は、先述の通り、他国の状況と異なり2006年あたりから急激に減少している。つまり、中国、ブラジル、フィリピンの3か国については、非永住者数の増加の結果、時間差をともなって永住者数も増加していく傾向が読み取れる。

3. 新宿区における在留外国人の多国籍化

新大久保地区のある新宿区に住む在留外国人数は4万1465名であるが(2017年2月7日時点)、彼らの国籍は極めて多様である(表5)。新宿区の住民基本台帳の外国人住民国籍別男女別人口によれば、2016年時点で、127か国の人びとが居住している(無国籍者6名を含む)。もっとも多いのは中国人で約1万5千人、次に多いのは韓国または朝鮮人で約1万人、第3位はベトナム人(約3500人)、第4位はネパール人(約3500人)となっている。この傾向は全国的な傾向と同じだが、全国規模の順位で上位にいたフィリピン人やブラジル人の数は上位にきていない(フィリピンは8位、ブラジルは

表5 新宿区 住民基本台帳の外国人住民国籍別男女別人口 (平成29年2月1日時点)

NO	国名	男	女	合計	NO	国名	男	女	合計
1	中国	6,983	8,210	15,193	6	米国	717	368	1,085
2	韓国・朝鮮	4,923	5,213	10,136	7	フランス	556	296	852
3	ベトナム	2,048	1,504	3,552	8	フィリピン	176	554	730
4	ネパール	2,365	1,135	3,500	9	タイ	276	446	722
5	ミャンマー	1,045	890	1,935	10	英国	268	89	357
新宿区合計							21,618	19,847	41,465

(出典 新宿区公表の資料¹⁴)

21位¹³)。

一方、人数の上では新宿区内に10名以下しか居住者のいない国が69か国もある(無国籍者含む)。こういった人びとは人数の少なさから同郷の者同士の交流の機会も少なく、コミュニティの形成が難しいことから、他国の人びとより孤立しがちになる。このような問題は、なかなか可視化しづらく対策も立てにくい。

これらの国々から日本にやってくる人びとの数を、経年変化をみながら跡付けてみたい(表6)。中国人は2004年から2008年までは9000人台で推移していたものの、2009年に1万人を超えた。その後、1000人単位で増加していたものの、東日本大震災後に増加率が減少し、再び2014年以降は1000人単位で増加している。一方、韓国・朝鮮人の場合、2004年から2008年までは毎年1000人前後で増加していたものの、2009年に増加率が減少し、その後、2010年から全国的な傾向と軌を一にして徐々に人

表6 新宿区 住民基本台帳人口の外国人住民国籍別男女別人口の推移

国名	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2007年比 増減率(%)
1 中国	9,233	9,280	10,090	11,221	12,175	12,571	12,538	12,792	13,399	14,220	15,193	164.6
2 韓国又は朝鮮	13,596	14,257	14,514	14,328	14,330	12,560	11,861	11,245	10,527	10,146	10,136	74.6
3 ベトナム	111	145	154	175	189	230	489	1,709	2,553	3,245	3,552	3,200.0
4 ネパール	287	433	602	827	890	1,027	1,205	1,547	2,317	2,961	3,500	1,219.5
5 ミャンマー	854	951	1,100	1,256	1,215	1,160	1,030	1,099	1,273	1,702	1,935	226.6
6 米国	712	768	857	867	891	818	808	983	979	995	1,085	152.4
7 フランス	1,031	1,109	1,231	1,096	1,051	873	811	761	734	826	852	82.6
8 フィリピン	838	925	900	910	809	706	661	659	672	702	730	760.6
9 タイ	647	715	692	706	666	639	661	659	672	702	730	116.1
10 英国	431	416	428	431	428	370	351	360	335	368	357	149.3
合計	30,571	31,935	33,652	34,944	35,663	33,603	32,881	34,383	36,392	38,942	41,465	135.6
対前年比 増減率(%)	—	104.5	105.4	103.8	102.1	94.2	97.6	104.8	105.8	107.0	106.5	

(出典 新宿区公表の資料をもとに筆者作成¹⁵)

* 上位10カ国分のみ記載。

数が減少し、2012年には中国に追い抜かれている。

第3位のベトナム人は2004年には67人しか登録されていなかったものの、徐々に人数が増加し、2014年には1000人を超え、前年の約4倍に増加した。第4位のネパール人は2004年の時点ではベトナム人より登録者数が多かったものの、2014年の時点で追い抜かれている。また、2007年と2017年の10年間の増加率をみた場合、中国が164.6%、韓国・朝鮮が74.6%（つまり、25.4%減）なのに対し、ベトナム人は実に3200%、ネパール人は1219.5%という急激な伸びを示している。ここから、全国的な傾向と同じくベトナム人とネパール人の増加が読み取れるが、その増加率は他地域を大きく引き離して高いことがわかる。

4. 新大久保地区の在留外国人の増加

では、新大久保地区にはどの程度の外国籍のらびとが住んでいるのだろうか。残念ながら国籍別のデータはないが、町丁ごとの在留外国人数のデータはある（表7）。これによれば、2017年1月の新大久保駅地区の全住民のなかの在留外国人数の割合は、40パーセント前後となっており、近隣の他の地区よりも圧倒的に大きいことが分かる。この10年の在留外国人比率の増減率¹⁶を見ると、百人町1丁目と2丁目、大久保2丁目は、7.7から10.5パーセント増加している。新宿区全体の増減率が2.3パーセントであることを踏まえると、極めて高い増加率であることがわかる。

とりわけ興味深いのは、新大久保地区の中でも大久保通りの北側にあたる大久保2丁目である。ここは、日本人住民の数が約5000人とこの10年でほとんど変化していないにもかかわらず、外国人住民のみ約1000人も増加している。これだけ増加すれば、人口密集度も高くなり、既存の住民が大きな変化を感じ取れるほどである。これほどの人数が増加した地区は、新宿区の中では他になく明らかに特異な現象だといえる。

なお、大久保1丁目の在留外国人比率の増加率が2.6パーセントにとどまっているのは、もともと外国人の居住率が高く、飽和状態だからだと思われる。一方、増加率が比較的高いのは、百人町4丁目であり、この10年で11.7パーセントも増加している¹⁷。いずれにせよ、全国でも東京都の在留外国人が多いのは先に確認したが、そのなかでも新宿区は比較的多く、さらにそのなかでも新大久保地区の外国人住民の多さは際立っている。

次にJR新大久保駅の乗車人数の推移を、日本における韓流ブームや政治情勢と関連づけながらみてみたい（図7）。1995年は3万5893人であった乗車人数は、少しずつ減り2003年には3万3369人にまで落ち込んだ。しかし、その後は順調に増加していき、2008年にふたたび減少に転じるも、2011年には4万2433人を記録した。

この乗車人数の増加の背景には、地元住民だけではなく、遠方から新大久保を訪れるらびとが増えたからだと考えられる。2000年には韓国人アーティストのBoAがデビュー、2001年には韓国映画の

表7 新宿区 住民基本台帳人口の町丁別人口 (一部のみ) (2017年1月1日時点)

町丁名	2007年			2017年			増減数 (人)	外国人比率 増減率
	外国人 (人)	日本人 (人)	外国人比率	外国人 (人)	日本人 (人)	外国人比率		
戸山1丁目	67	2,554	2.6%	195	2,308	7.8%	128	5.2%
戸山2丁目	311	6,445	4.6%	394	5,417	6.8%	83	2.2%
戸山3丁目	48	998	4.6%	91	854	9.6%	43	5.0%
富久町	401	4,956	7.5%	552	6,622	7.7%	151	0.2%
百人町1丁目	1,288	2,827	31.3%	1,771	2,611	40.4%	483	9.1%
百人町2丁目	1,380	3,065	31.0%	2,117	2,984	41.5%	737	10.5%
百人町3丁目	346	5,527	5.9%	398	4,960	7.4%	52	1.5%
百人町4丁目	48	1,412	3.3%	406	2,306	15.0%	358	11.7%
大久保1丁目	2,085	2,570	44.8%	2,232	2,481	47.4%	147	2.6%
大久保2丁目	2,438	5,404	31.1%	3,510	5,534	38.8%	1,072	7.7%
大久保3丁目	245	3,647	6.3%	436	3,736	10.5%	191	4.2%
戸塚町1丁目	81	176	31.5%	55	160	25.6%	-26	-5.9%
西早稲田1丁目	331	4,843	6.4%	631	4,799	11.6%	300	5.2%
西早稲田2丁目	607	4,135	12.8%	1,116	4,751	19.0%	509	6.2%
西早稲田3丁目	463	6,087	7.1%	920	5,857	13.6%	457	6.5%
新宿区総数	30,337	277,078	9.9%	41,235	297,253	12.2%	10,898	2.3%

(出典 新宿区公表の資料をもとに筆者作成¹⁸⁾)

*新大久保地区には網掛けをしている。

「JSA」が日本でヒットし、韓流ブームの先駆けとなった。2002年には日韓共催のサッカーワールドカップが開催され、若者にとっての日本と韓国の心理的な距離が縮まった。一方、2003年4月から9月にかけてNHKのBS2において、翌年にはNHK総合において「冬のソナタ」が放映され、中年女性の間でブームになった¹⁹⁾。こういった背景から、韓国の大衆文化を好む人びとが新大久保を訪れるようになった。これが新大久保を「韓流の街」にしたのである。

2008年以降の乗車人数の減少を再度押し上げたと考えられるのは、韓流アイドルブームである。2009年にはBIGBANGが、2010年2月にはKARAが、同8月には少女時代が日本でデビューした。東日本大震災があった2011年には「SM TOWN ライブ」が9月2日から4日の3日間で約15万人を動員するなど、韓流アイドルブームは頂点を極めた。こうした中で、韓流アイドルグッズを販売する店が立ち並ぶ新大久保も賑わいを見せたのである。

だが、2012年と2013年には急激に新大久保の乗車人数が減少している。2012年8月には李明博大統領(当時)が竹島に上陸、それが引き金となり2013年にはヘイトスピーチデモが新大久保を襲った。こうした政情不安から、韓流ファンは新大久保を遠ざけるようになり、乗車人数にも影響を与えたと

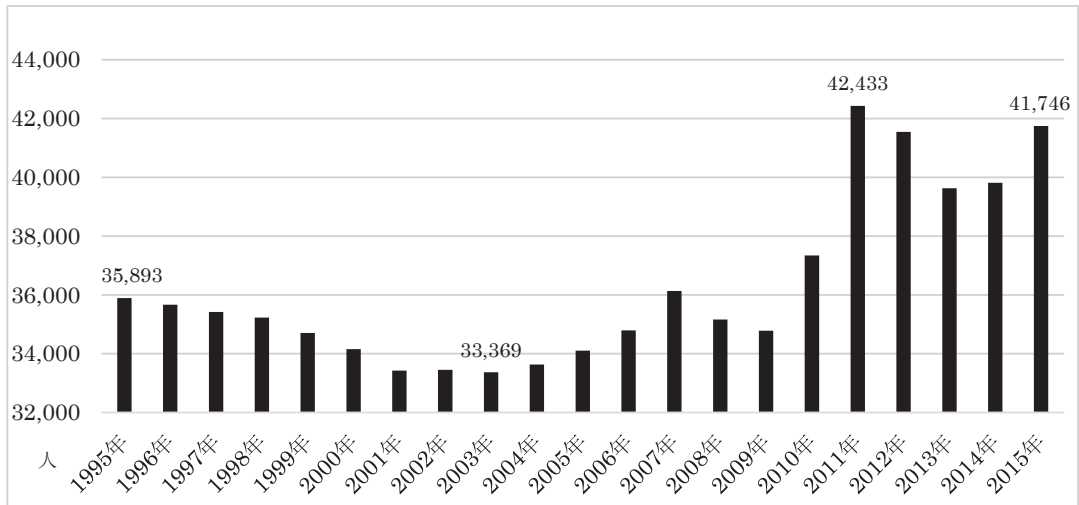


図7 新大久保駅の乗車人数の変遷

(出典 新大久保駅事務所の資料より筆者作成)

考えられる。

もっとも JR 新大久保駅の乗車人数がこうした韓流ブームの興隆や政情不安とどれほど関連しているかは正確にはわからない。だが、新大久保一帯が一種の観光地や歓楽街としても機能していることを考えると、単に地域住民の増減のみで図7のグラフにあるような乗車人数の変動は説明できないだろう。こうしたデータからも、新大久保地区が一時期、韓流ブームに支えられた街であったことが分かる。今日、再び乗車人数が増加しているが、これはベトナムやネパールといったこの数年で新大久保に住むようになった人びとの増加が関連しているはずである。

5. 結論

以上、在留外国人に関する統計資料を確認しながら、全国的な変化と新宿区の変化を追ってきた。この結果、見えてくるのは以下の点である。第一に、1990年代以降の中国籍の人びとの急激な増加である。この点では全国的な傾向と新宿区の傾向は同じである。第二に、90年代以降に全国的にはフィリピン籍とブラジル籍の人びとの数が増加しているものの、新宿区ではそれほど多くないという点である。とりわけブラジル籍の人びとが少ないのは、多くの場合、製造業に就く彼らの職場は郊外の工場にあり、新宿区が彼らのための雇用を提供できるような地域ではないためである。

第三に、この5年間のベトナム籍とネパール籍の人びとの急激な増加である。この点でも、全国的な傾向と新宿区の傾向は同じである。ベトナム人の場合は技能実習生として、ネパール人は主に料理人として在留している割合が、比較的高い。一方、両国の人びとも留学生として在留している割合

は高い。また、ネパール人の場合は家族とともに来日している場合が、ベトナム人よりは高い。

第四に、新大久保地区の全住民に対する外国人住民の比率は、他の地区に比べて極めて高く外国人密集地区となっている。なかでも新宿区全体の傾向としてベトナム人とネパール人が全国的な傾向と比べても急激に増加しており、こうした人びとが新大久保地区（とりわけ大久保2丁目）に集中して居住するようになったと推測される。

このような統計資料から見える特徴は、新大久保という地域を歩いて感じる多くの人びとの実感とも一致しているといえる。新大久保の街にはネパール料理屋やベトナム料理屋が目立つようになり、行き交う人びとが話す言葉も多種多様になった。だが、こうした急激な居住者や訪問者の変化に、行政がついていけていない。たとえば、近年ではごみ問題や騒音問題が深刻化してきた。これまでも新宿区はごみの分別の仕方を知らせるために、説明文の多言語化を進めてきた。しかし、ベトナム語やネパール語での対応はいまだ不十分なようである。

新大久保では韓国系の商人連合会や経営者同士のネットワークはあるようだが、中国系をはじめ、ベトナム人やネパール人のアソシエーションが存在するかどうか不明なため、各国間の交流があまり進んでいない。こうした問題を背景に、2014年に第1回新大久保映画祭が開催され、2016年までに3回実施されてきた。この映画祭は新大久保の多文化共生を目的に、韓国をはじめベトナムやネパールを含めアジア各国の映画を上映している。同時に、シンポジウムも開催し、多文化共生の街づくりを目指している。しかし、日本人や韓国人が主となる実行委員会は有志団体であり、各委員とも本業を抱えながら、これまで各国の学生ボランティアを動員し、何とか開催までこぎつけてきた。こうした催しを行うことは新大久保の多文化性を可視化する上で重要であるものの、そこから先の具体的な多国籍の人びとを巻き込んだネットワークの形成まではできていないのが実情である。

近年の新大久保を取り巻く劇的な変化は、今後の日本社会における多文化共生を考えるための試金石になりうる。そのために、言語の壁を越えて、さまざまな背景をもつ人びとがともに暮らす街をいかに実現していくのかを問い続ける必要がある。

注

- 1 本稿は共著者の箕曲が担当する東洋大学社会学部の「社会調査および実習」において授業で使用するための資料として執筆されたという経緯がある。同授業は2017年度より、「新大久保の多文化共生の実態把握」をテーマに、参与観察や生活史調査など質的調査方法を学ぶことを目的に実施している。本稿のもとになったデータは、共著者の鈴木が収集し編集したものである。そのデータをもとに共著者の箕曲が文章を書いている。
- 2 「2-12 国籍別、在留資格（永住・非永住）別外国人登録者数」<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>（検索日2017年11月28日）
- 3 図2と引用元資料は同じ。
- 4 図2と引用元資料は同じ。
- 5 2016年10月1日時点での日本の総人口は1億2693万3000人である。
- 6 表番号「16-12-01-1」。 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001177523>（検索日2017年11月28日）。
- 7 公益財団法人国際研修協力機構によれば、技能実習の受け入れ区分には、「団体監理型」に対し、日本の企

業が海外の現地法人や合弁企業、取引先企業の職員を受け入れる「企業単独型」というタイプがある。

http://www.jitco.or.jp/system/seido_enkakuhaikai.html（検索日2017年11月28日）

- 8 タイの料理人のみ、10年ではなく5年以上の実務経験で技能ビザは取得可能である。
- 9 図2と引用元資料は同じ。
- 10 図2と引用元資料は同じ。
- 11 図2と引用元資料は同じ。
- 12 図2と引用元資料は同じ。
- 13 第5位にミャンマーが来ているのも特徴的である。これは新宿区高田馬場地区にミャンマー人のコミュニティがあり、難民認定された方々が住んでいるためだと思われる。
- 14 http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00029.html（検索日2017年11月26日）
- 15 表5の引用元資料と同じ。
- 16 これは在留外国人数の増加率ではなく、全住民のなかの在留外国人の割合がこの10年でどの程度、増減したかを示す数値である。したがって、在留外国人数の増加に伴って日本人住民の数も増えれば、この増減率は低くなるが、日本人住民の数にほぼ変化がなく、在留外国人数のみ増加すれば、この割合は高くなる。
- 17 百人町4丁目は、東は山手線の線路、西は小滝橋通りに挟まれた東西の細長い一区画で、複数の都営のアパートが立ち並び、区画のほとんどを占めている。また、小中学校、労働基準監督署、障害者生活支援センターなど新宿区の施設がいくつもある。
- 18 http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00025.html（検索日2017年11月26日）
- 19 その後、2005年にはNHK総合において「宮廷女官チャングムの誓い」が放映されたり、韓国映画「私の頭の中の消しゴム」がヒットしたりするなど、韓国初のテレビドラマや映画が数多く日本国内でヒットしている。

【引用文献】

稲葉佳子

2008 『オオクボ 都市の力—多文化空間のダイナミズム』学芸出版社。

川村千鶴子

2015 『多文化都市・新宿の創造—ライフサイクルと生の保障』慶應義塾大学出版会。

[Abstract]

The Multinationalization of Residential Areas in the Shin-Okubo Area: Considering Multicultural Coexistence in Urban Areas

Arihiro MINOO
Takuma SUZUKI

This paper examines the multinationalization of foreign residents in the Shin-Okubo area of Tokyo, Japan, by way of statistical data provided by the central and local governments. While the Shin-Okubo area has long been known as a Korean town in Japan, the area is now becoming more multinational. In particular, the number of residents from Vietnam and Nepal has increased dramatically over the past five years. Whereas many Vietnamese come to Japan as trainees of the Technical Intern Training Program promoted by Japanese government or as international students, many Nepalese work cooks in the Indian and Nepalese local food restaurants, accompanied by their families.

These drastic changes are considered the cause of conflicts that derive from the violation of rules in these residential areas, such as those regarding garbage disposal, between old and new foreign residents. In fact, while the local government has explained these garbage disposal rules by providing information in English, Korean and Chinese as well as Japanese, Vietnamese and Nepalese language materials on the subject are not available. Therefore, a problem is occurring where many new foreign residents in the Shin-Okubo area violate these complex garbage separation rules—observance of which is required by the municipality—unintentionally.

In order to avoid these conflicts, existing resident-led activities such as a film festival have been conducted by Japanese and Korean people since 2014. This film festival works to help construct networks of new foreign residents in the Shin-Okubo area through screening films from a variety of Asian countries such as Nepal, Vietnam as well as Korea. Meanwhile, a symposium for posing issues of multicultural coexistence has been also held during the

period of the film festival. Still, although this film festival may help attendees be more conscious of the current multi-nationalization of the Shin-Okubo area, this aim might not yet be shared amongst the new foreign residents coming from various Asian countries.

Such drastic multinationalization of the residents in Shin-Okubo will be a touchstone for considering multicultural coexistence in Japan. It is necessary to ask questions on how we can achieve successful coexistence of people of various national backgrounds.